

## 戦後日本の移民政策とパラグアイの日系人における トランスナショナリズムの実態

—アスンシオン、ラ・コルメナ移住地、ピラポ移住地、イグアス移住地の比較から—

行政・経営政策系政策過程と政策分析分野 是行 康子

グローバル化が急速に広がり、労働力の国際移動—つまり移民—はさらに顕著に見られるようになった。日本においても1990年の出入国管理および難民認定法（以下、入管法）の改正により南米からの出稼ぎを目的とした日系人は一気に増大した。しかしながら、国内においては海外で生活する日系人および日系社会への認識が深まっているとはいえない。その理由の一つとして、海外で生活する日系人についての既往研究の多くが、送出し国側、または受け入れ国側においての状況を取り扱ったものに留まり、「移民の移動を国境を越える連続的過程として動態的にとらえたものはほとんどない」（山田、2000：5）ことが挙げられる。

本研究は、移民のトランスナショナリズムに着目して、日系社会の現状を分析することを目的とした。具体的には、パラグアイの日系社会を研究対象とし、日本人のパラグアイ移住における国の政策的背景や移民がもつトランスナショナルな紐帯をコミュニティ・レベルで考察しながら、一世から二世への世代の変化にともなうパラグアイの日系社会の変遷と日系社会が抱える問題を明らかにしようというものである。

本論文の構成は以下の通りである。1章では、移民研究における本研究の位置づけと、本研究の研究対象であるパラグアイの日系社会の概況を記述している。パラグアイの日系社会の特徴は以下の通りである。①主に戦後の集団農業移住であった、②日本人のパラグアイ移住の背景には日本とパラグアイ両国間の移住協定があった、③パラグアイの日系社会では一世が健在であり、今後一世から二世へと世代交代の時期をむかえる、④移民の居住地ごとにコミュニテ

ィ・レベルでトランスナショナリズムの比較を行うことが可能である。第2章では、日本人のパラグアイ移住に関する歴史的背景を明らかにしている。日本は敗戦後、海外からの復員軍人や引揚者の増加、農村部の余剰労働力、荒廃した都市部の雇用吸収力低下などの問題を抱えていた。一方、パラグアイでは19世紀以降、積極的な外国人移民受け入れにより国土の開拓を進めていた。この需要と供給の一致により日本とパラグアイの間には1959年に移住協定が締結されている。第3章では、本研究の方法論を明らかにした。まず、移民のトランスナショナルな紐帯とそれらの紐帯の集合体であるトランスナショナルな社会的空間について既往研究で行われた議論を整理した。また第3章の後半では、フィールドワークの枠組みを提示している。調査期間は2005年5月24日から20日間、調査対象地はアスンシオン、ラ・コルメナ移住地、ピラポ移住地、イグアス移住地の4つの日系人居住地である。第4章および第5章は、フィールドワークの結果をとりまとめている。第4章では、パラグアイの日系人のトランスナショナルな紐帯を分析した。分析方法はFaist（2000）に習って、移民のトランスナショナルな紐帯を社会的紐帯と象徴的紐帯に分類し、それらの紐帯を通じた移民の活動を社会、文化、経済、政治に類型化した。第5章では、トランスナショナルな紐帯を通じた移民のトランスナショナリズムを移民の居住地レベルで比較した。分析方法はトランスナショナルな空間についてはMorawska（2003）に習い移民コミュニティのT/A（Transnationalism/Assimilation: トランスナショナリズム/同化）のコンビネーションに

着目した。T/Aコンビネーション指標は、移民のコミュニティおよびネットワークの維持や受入国での同化過程に影響を与えると考えられる言語や教育・雇用、そして家族構成を用いた。第6章では、結論として、パラグアイの日系人・日系社会のトランスナショナリズムの実態を考察するとともに、日系社会が抱える問題や今後の課題についても言及した。

本研究から明らかになった事は以下の通りである。

1. パラグアイの日系人におけるトランスナショナルな紐帯を分析する事で、彼らが社会的および象徴的紐帯を通じて様々なトランスナショナルな活動に関わっている事、また、トランスナショナルな紐帯の社会的紐帯および象徴的紐帯への分類により、紐帯との関わりに世代間による差異があることが明らかになった。
2. 居住地ごとの移民社会（トランスナショナルな社会空間）の比較では、居住地によってT/Aコンビネーションが異なることが明らかになった。具体的には、言語や教育・雇用、そして家族構成などを比較する事によって、アスンシオンの移民コミュニティはトランスナショナルな社会的・象徴的紐帯が弱く受入れ社会へ同化過程にあるのに対し、ピラポ移住地ではトランスナショナルな社会的・象徴的紐帯が維持されている。このような移民の居住地間におけるトランスナショナルな社会空間における違いは、コミュニティの外的環境（地理的環境、移住形態や移民の経験など）や歴史的背景が大きく影響した結果だと考えられる。
3. 日本とパラグアイにおける国策を背景としたパラグアイへの日本人移住は、その集団農業移住という特徴とグローバル下での移民社会の世代交代という要因を通じて、移民の居住地毎の社会構造に顕著な相違をもたらしたと言える。半世紀以上にわたり

外国人の受入れや定住を政策的に進めてきたパラグアイでは、近年国内における貧富の差—特に大農場経営を営むブラジル系やドイツ系、および日系移民と小農を営む現地のパラグアイ人との格差—や土地なし農民の問題は深刻であり、変遷の過程へと突入したパラグアイの日系社会も今後このような外的環境の変化をうける可能性がある。

今後の課題としては、更に海外の日系人および日系社会を理解するために、本研究では踏み込めなかった移民の個人レベルにおけるトランスナショナリズムについての研究が必要である。具体的には、移民の経験や外的環境の変化が移民の意識やアイデンティティ形成、および主観にどのような影響を及ぼすかの研究が重要となろう。